

## 環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加に反対する意見書

平成２３年１１月に開催されたアジア太平洋経済協力会議（ＡＰＥＣ）首脳会議において、政府は、環太平洋戦略的経済連携協定（ＴＰＰ）交渉参加に向けて関係国と協議に入る旨を表明した。

ＴＰＰは、関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指しており、仮に締結されれば、農林水産物の輸入増加による国内生産の大幅な減少が見込まれるなど、農林水産業を中心に深刻な影響を及ぼし、地域経済、雇用に大きな打撃を与えることは明らかである。また、農林水産業の衰退は食料自給率の低下を招き、我が国の食料安全保障に悪影響を及ぼすことも深く憂慮される。

このように、我が国の社会経済や国民生活を変えてしまうおそれのある重大な問題であるにもかかわらず、それらへの具体的な対応方針が示されない中、ＴＰＰ交渉参加に向けた協議に踏み切ったことは極めて遺憾である。

今後、国においては、次善の策として、事前交渉等で得られた情報を国民に明らかにし、メリット・デメリットをわかりやすく説明するなど、国民への情報開示と説明責任を果たすことが望まれる。加えて、国内農林水産業への多大な影響についての検証や十分な措置が講じられず、さらには我が国の食料安全保障が担保されない中にあることは、交渉参加を行わないことを強く要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定に基づき意見書を提出する。

平成２４年２月２７日

宇都宮市議会

|         |      |
|---------|------|
| 内閣総理大臣  | } あて |
| 外務大臣    |      |
| 農林水産大臣  |      |
| 経済産業大臣  |      |
| 衆・参両院議長 |      |